

平成 14 年 就 業 構 造 基 本 調 査 結 果 の 概 要

目 次

1 . 平成14年就業構造基本調査結果の概況 (要約)	1
(1) 宮城県の就業構造の概要	1
15歳以上人口の就業状態	1
(2) 主な調査項目の概況	2
有業者の就業状態	2
雇用者の就業状態	3
転職・離職状況	4
無業者の就業希望等について	5
高齢者の就業状況等	6
2 . 統計表 1	
第 1 表 就業状態別15歳以上人口の推移 宮城県・全国 (昭和54年～平成14年)	7
第 2 表 男女年齢階級別有業者・有業率 宮城県・全国 (平成9年～平成14年)	7
第 3 表 産業別有業者の推移 宮城県・全国 (昭和54年～平成14年)	8
第 4 表 職業別有業者の推移 宮城県・全国 (昭和54年～平成14年)	8
第 5 表 雇用者の雇用形態別割合の推移、パート・アルバイトの男女の割合 宮城県 (昭和62年～平成14年)	9
第 6 表 有業者の転職者及び転職率 宮城県・全国 (昭和54年～平成14年)	9
第 7 表 有業者の離職者及び離職率 宮城県・全国 (昭和54年～平成14年)	9
第 8 表 年齢別転職者・離職者数 宮城県・全国 (平成14年)	10
第 9 表 無業者に占める就業希望者、求職者数の推移 宮城県・全国 (昭和54年～平成14年)	10
第10表 就業希望者の希望する仕事の形態の推移 宮城県 (昭和62年～平成14年)	10
第11表 無業者の就業希望理由者数 宮城県・全国 (平成14年)	11
第12表 高齢者 (55歳以上) の有業者・無業者 宮城県 (昭和54年～平成14年)	11
第13表 高齢者 (55歳以上) の年齢別有業者の推移 宮城県 (昭和54年～平成14年)	11
第14表 高齢無業者の年齢階級層別就業希望率 宮城県 (平成9年～平成14年)	12
第15表 高齢無業者のうち希望する仕事の形態別就業希望者数 宮城県 (平成14年)	12
3 . 統計表 2	
(1) 地域編結果	13
地域編結果については目次のみ掲載。「利用上の注意」参照。	
4 . 平成14年就業構造基本調査の概要及び用語の解説 (総務庁)	17

利用上の注意

1. この「平成14年就業構造基本調査結果の概要」は、平成14年10月1日現在で調査した確報版となります。
2. 「就業構造基本調査」は、ふだんの就業・不就業の状態を把握（ユージュアル方式）しているのので、月末1週間前の就業・不就業の状態を把握する（アクチュアル方式）「労働力調査」とは把握方法の違いがあり、必ずしも数値を比較することはできない。
3. 本調査は抽出調査であるが、結果数値は「比推定法」と呼ばれる方法で計算された復元値である。
4. 統計表の数値は、表単位未満の位で四捨五入しており、また総数に分類不能・不詳等の数値を含んでいるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
5. 構成比等の比率は、表章単位の数値から算出している。
6. 統計表中の「0」、「0. 0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。
7. 統計表中の「-」は、該当数値のない箇所である。
8. 上記2～7については、本文中についても同様である。
9. 調査の便宜上、55歳以上を「高齢者」と表現している。
10. 統計表について
 - 1) 統計表1は、本文使用図表の関連データ分である。
 - 2) 統計表2については、紙数が多いため、目次のみ掲載した。データについては総務省統計局ホームページ上で閲覧、ダウンロードすることができる。

○総務庁統計局 ホームページアドレス 【 <http://www.stat.go.jp/> 】
11. 宮城県分の就業構造基本調査結果の概要に関する問い合わせは下記に願います。

○問い合わせ先 宮城県企画部統計課労働教育班 Tel (直通) 022(211)2459
ホームページアドレス 【 <http://www.pref.miyagi.jp/toukei/> 】
12. 総務庁公表にかかる平成14年就業構造基本調査の結果「結果の要約」「結果表 全国編、地域編、地域別一覧表」については、総務省統計局ホームページ上で閲覧、ダウンロードすることができる。

○総務庁統計局 ホームページアドレス 【 <http://www.stat.go.jp/> 】

平成14年就業構造基本調査結果の概要(要約)

平成14年就業構造基本調査結果が総務庁統計局から公表されました。この調査は5年ごとに実施されており、今回は平成14年10月1日現在で、全国約44万世帯、本県は9,258世帯を対象にふだんの就業・不就業の状態を調査したもので、以下は本県の概況を要約したものです。

< 宮城県の就業構造の概況 >

1. 15歳以上人口の就業状態

< 図1、表1関係 >

- 本県の15歳以上人口202万7千人のうち、有業者は57.7%に当たる117万人、無業者は42.3%に当たる85万7千人。
- 有業者のうち雇用者は99万4千人。雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が54%、「パート・アルバイト」が18.4%、「民間の役員」が5.1%などとなっている。
- 無業者のうち「家事をしている者」、「通学をしている者」で、無業者の62.8%を占めている。

図1 15歳以上人口の就業状態

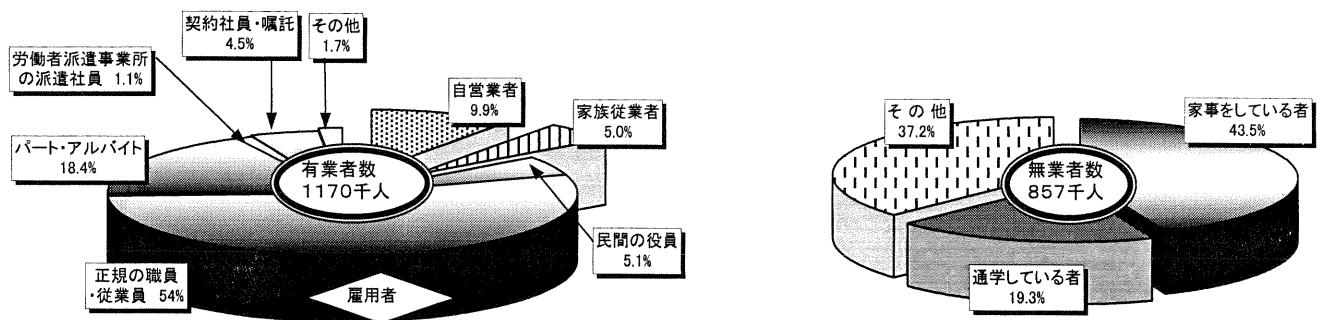
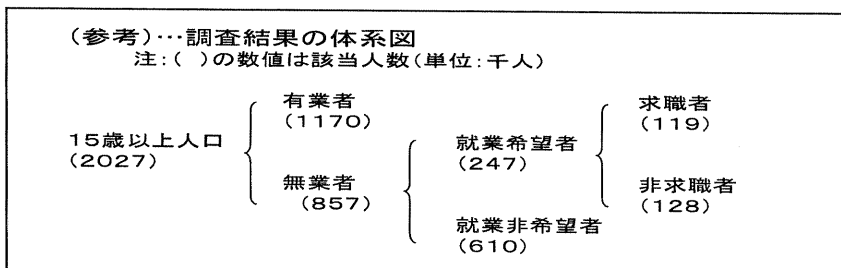


表1 15歳以上人口の就業状態

区分		15歳以上人口	有業者										無業者			
			総数	自営業者	家族従業者	雇用者							総数	家事をしている者	通学している者	その他
						総数	うち民間の役員	うち正規の職員・従業員	うちパート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他				
実数	男女計	2,027	1,170	116	58	994	60	632	215	13	53	20	857	373	165	319
	男	980	684	85	13	585	44	444	52	4	27	13	296	14	91	191
	女	1,047	486	31	45	409	16	188	164	9	26	7	561	359	74	128
構成比	男女計	-	100.0	9.9	5.0	85.0	5.1	54.0	18.4	1.1	4.5	1.7	100.0	43.5	19.3	37.2
	男	-	100.0	12.4	1.9	85.5	6.4	64.9	7.6	0.6	3.9	1.9	100.0	4.7	30.7	64.5
	女	-	100.0	6.4	9.3	84.2	3.3	38.7	33.7	1.9	5.3	1.4	100.0	64.0	13.2	22.8



< 主な調査項目の概況 >

2. 有業者の就業状態

< 図2～図5関係 >

- 有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)の推移は低下傾向。男子は調査開始以来最低の有業率。女子も前回(平成9年)より2.1ポイント下回り、減少傾向。
- 年齢階級別有業率は、男子は台形型、女子はM字型を示している。
- 産業別有業者の構成比は、運輸・通信業、卸・小売業・飲食店、サービス業で前回調査より増加。農林漁業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業・不動産業で前回調査より減少。
- 職業別有業者の構成比は、専門的・技術的職業従事者、販売従事者、サービス業従事者、保安職業従事者が前回調査より増加。管理的職業従事者、事務従事者、農林漁業作業員、運輸通信従事者、生産工程・労務作業員では前回調査より減少。

図2 有業率の推移(昭和54年～平成14年)

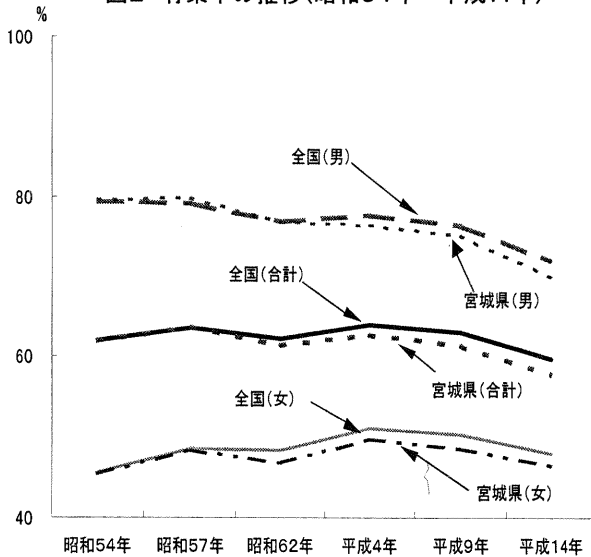


図3 年齢階級別有業率(平成9年, 14年)

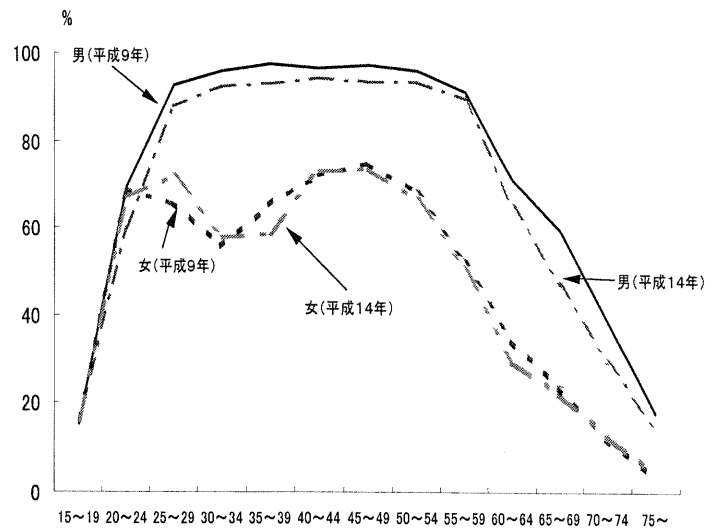


図4 産業別有業者の推移(昭和54年～平成14年)

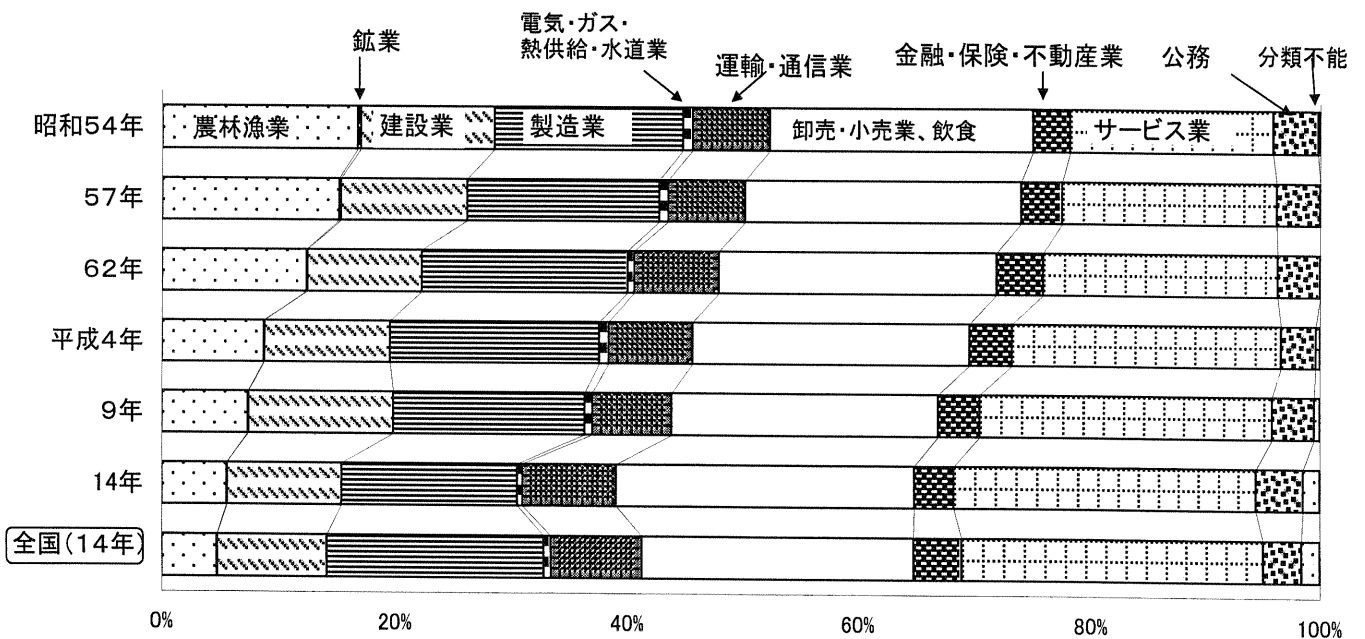
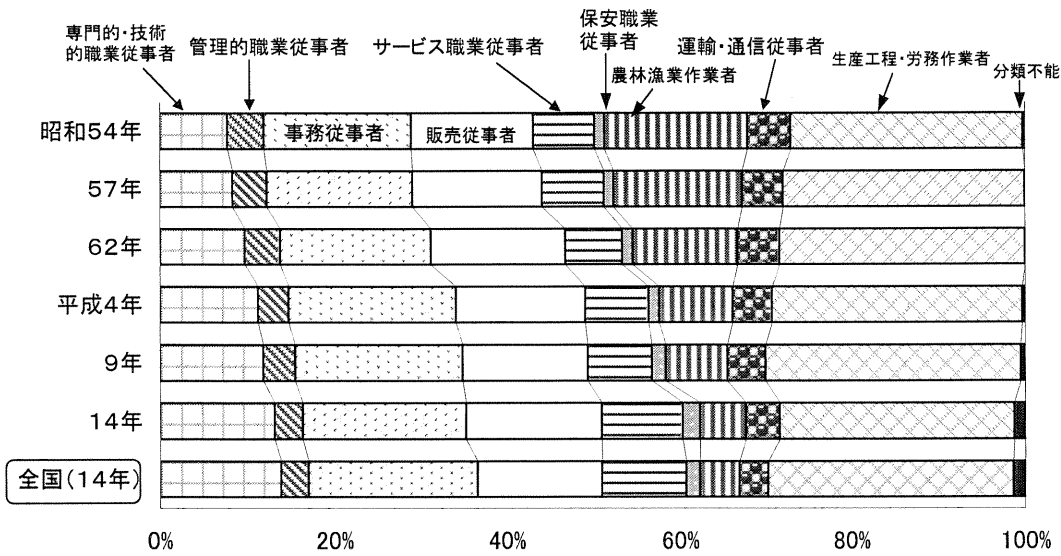


図5 職業別有業者構成比の推移(昭和54年～平成14年)



3 雇用者の就業状態

<図6～図7関係>

○雇用者の雇用形態別割合の推移をみると、「正規の職員・従業員」の割合は低下傾向にある一方、「パート・アルバイト」の割合が増加傾向。

○「パート・アルバイト」を男女別にみると、女子の割合が75.9%と圧倒的に多い。

図6 雇用者の雇用形態別割合の推移 (昭和62年～平成14年)

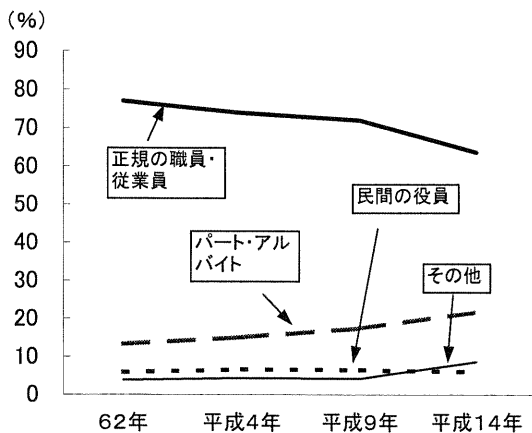
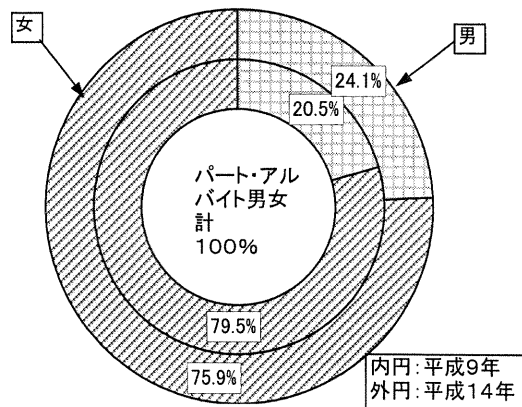


図7 パート・アルバイトの男女の割合 (平成9年、14年)



4 転職・離職状況

<図8～図10関係>

1. 転職者

○転職者(過去1年以内に仕事を変えた者)は5万5千人。1年前の有業者115万3千人に対する割合(転職率)は4.8%となっている。

○転職率は、今回調査では男女とも減少。

○転職者は20歳台が多く、全体の約42%を占めている。

2. 離職者

○離職者(過去1年以内に仕事を辞めた者)は7万5千人。1年前の有業者に対する割合(離職率)は6.5%となっている。

○離職率は、今回調査では男女とも上昇。

○離職者は20歳台が多く、全体の約3割を占めている。

図8 転職率の推移(昭和54年～平成14年)

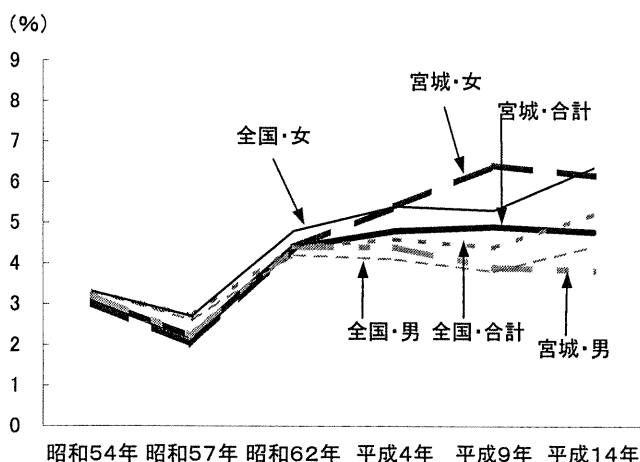


図9 離職率の推移(昭和54年～平成14年)

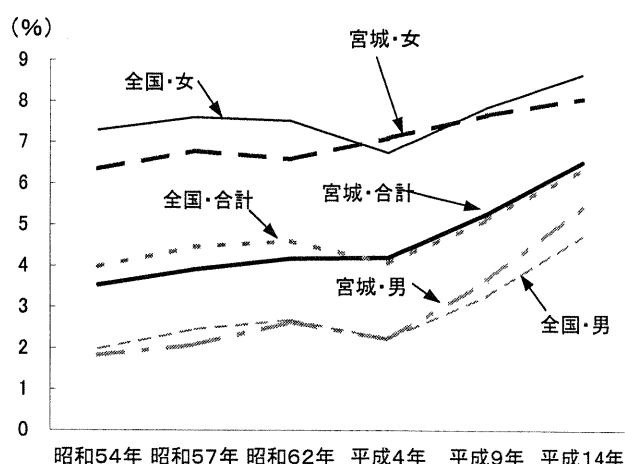
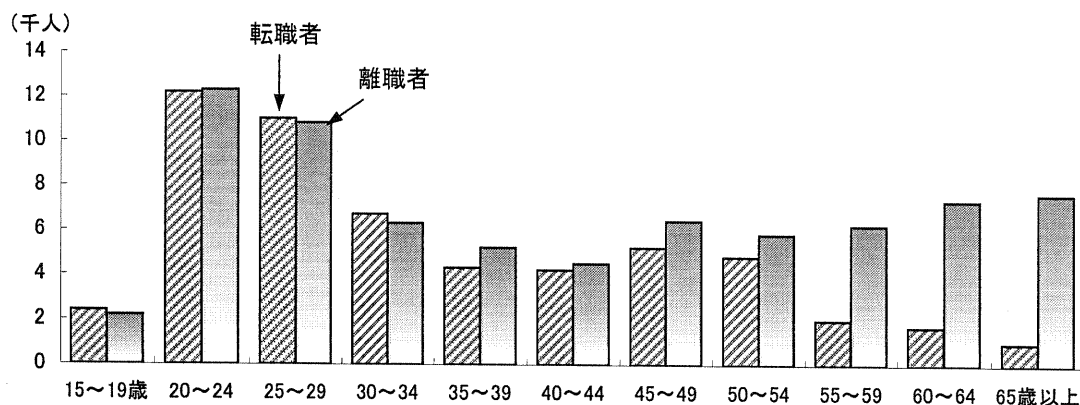


図10 年齢別転職者・離職者数(平成14年)



5 無業者の就業希望等について

<図11～図14関係>

○無業者のうち就業を希望している者の割合(就業希望率)は、男子が31.1%で前回より5.2ポイント上昇。女子は27.6%で前回より0.2ポイント下降。また、就業希望者のうち、実際に仕事を探したり、準備したりしている者の割合(求職率)は、男子が18.2%で前回より2.7ポイント上昇。女子が11.4%で前回より0.3ポイント上昇。

○希望する仕事の形態は、男子は「正規の職員」が多く、女子は「パート・アルバイト」が多い。

○就業希望理由は、男子は「失業しているから」、女子は「収入を得たいから」が多い。

図11 男女別就業希望者率、求職率の推移
(昭和54年～平成14年)

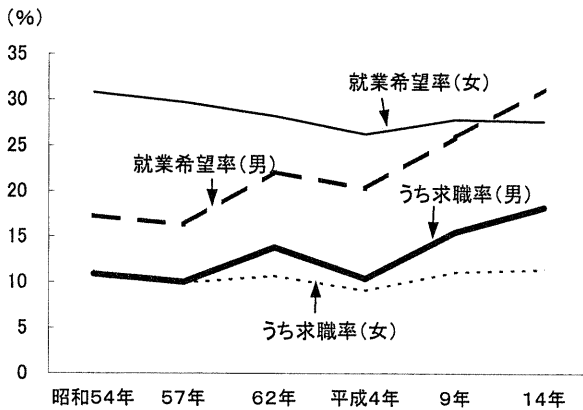


図12 希望する仕事の形態別割合の推移
(昭和62年～平成14年)

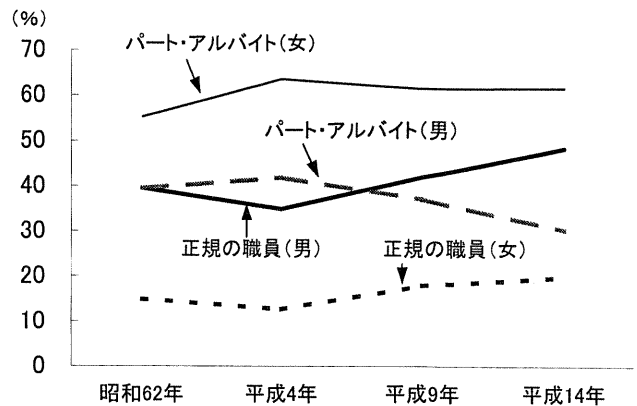


図13 男子の就業希望理由(平成14年)

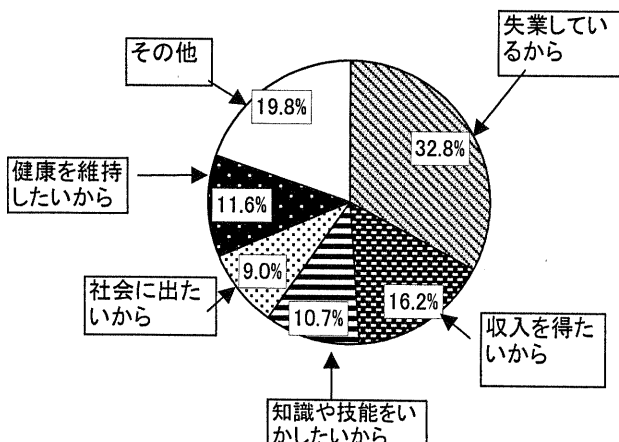
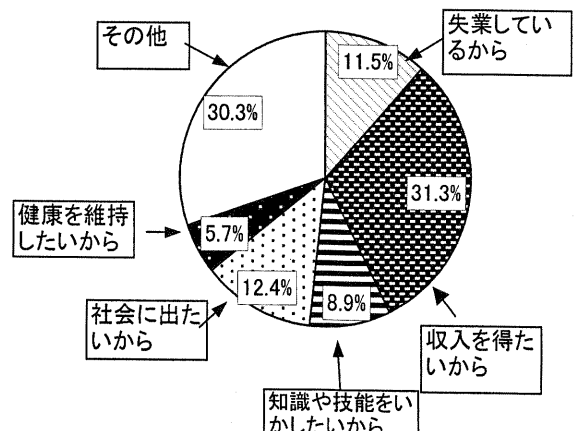


図14 女子の就業希望理由(平成14年)



6 高齢者の就業状況等

<図15～図18関係>

○男子高齢者(55歳以上)の有業率は、すべての年齢階級層で前回調査より減少。

○女子高齢者(55歳以上)の有業率は、70歳未満では前回調査より減少、75歳以上では上昇。

○高齢無業者のうち、就業希望の状況は、男子は60～64歳と75歳以上で前回調査より減少。その他の年齢階級層では上昇。女子は、55～59歳と65～69歳で前回調査より上昇。その他の年齢階級層では減少。

図15 男子高齢者の有業率の推移

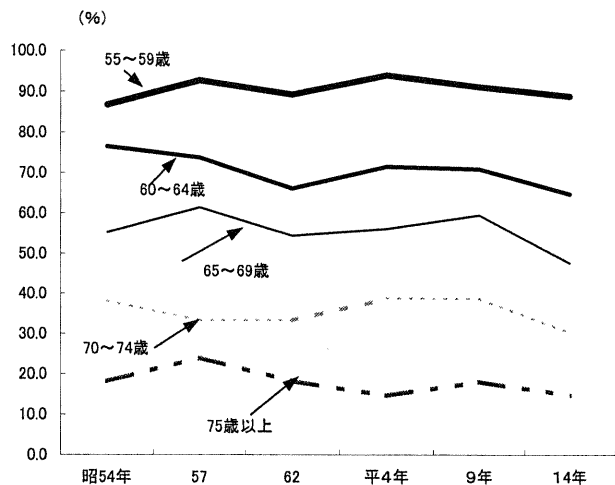


図16 女子高齢者の有業率の推移

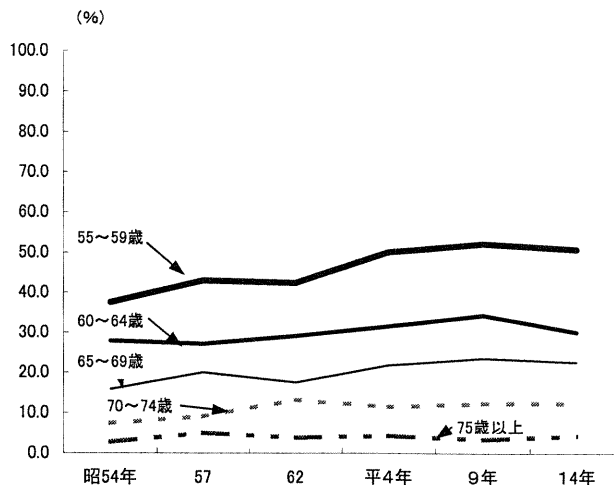


図17 男子高齢無業者うち就業希望者の割合
(平成9年, 14年)

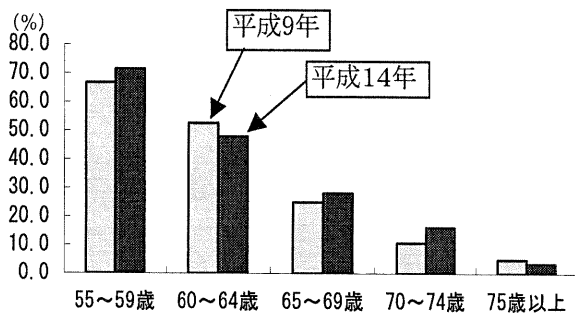
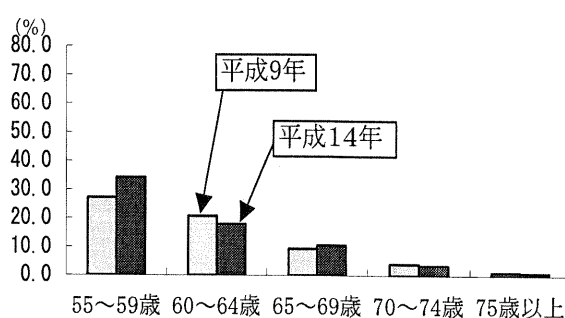


図18 女子高齢無業者うち就業希望者の割合
(平成9年, 14年)



統計表1

第1表 就業状態別15歳以上人口の推移—宮城県、全国(昭和54年～平成14年)

(単位:千人,%)

	宮 城 県						全 国					
	昭和54年	昭和57年	昭和62年	平成4年	平成9年	平成14年	昭和54年	昭和57年	昭和62年	平成4年	平成9年	平成14年
総 数												
15歳以上人口	1,577	1,634	1,732	1,853	1,968	2,027	88,297	91,264	97,337	102,938	106,653	109,175
有 業 者	976	1,040	1,062	1,160	1,208	1,170	54,737	57,888	60,502	65,756	67,003	65,009
有 業 率	61.9	63.6	61.3	62.6	61.4	57.7	62.0	63.4	62.2	63.9	62.8	59.5
男												
15歳以上人口	764	793	840	899	956	980	42,825	44,256	47,238	49,999	51,746	52,826
有 業 者	608	634	645	686	717	684	34,017	35,083	36,372	38,776	39,508	38,034
有 業 率	79.6	79.9	76.8	76.3	75.0	69.8	79.4	79.3	77.0	77.6	76.4	72.0
女												
15歳以上人口	813	841	892	955	1,012	1,047	45,472	47,008	50,100	52,939	54,907	56,348
有 業 者	368	406	417	474	491	486	20,720	22,805	24,130	26,980	27,495	26,975
有 業 率	45.3	48.3	46.7	49.6	48.5	46.4	45.6	48.5	48.2	51.0	50.1	47.9

第2表 男女、年齢階級別有業者、有業率—宮城県、全国(平成9年、平成14年)

(単位:千人,%)

	宮 城 県						全 国					
	平成9年			平成14年			平成9年			平成14年		
	15歳以上人口	有業者	有業率	15歳以上人口	有業者	有業率	15歳以上人口	有業者	有業率	15歳以上人口	有業者	有業率
総 数	1,968	1,208	61.4	2,027	1,170	57.7	106,653	67,003	62.8	109,175	65,009	59.5
15～19歳	163	27	16.6	146	23	15.8	7,989	1,340	16.8	7,177	1,220	17.0
20～24歳	195	135	69.2	176	112	63.6	9,536	6,807	71.4	7,974	5,273	66.1
25～29歳	162	129	79.6	172	138	80.2	9,468	7,463	78.8	9,400	7,456	79.3
30～34歳	144	109	75.7	161	121	75.2	8,251	6,214	75.3	9,473	7,103	75.0
35～39歳	150	122	81.3	145	109	75.2	7,800	6,195	79.4	8,249	6,421	77.8
40～44歳	166	140	84.3	150	126	84.0	8,210	6,859	83.5	7,786	6,395	82.1
45～49歳	201	172	85.6	165	137	83.0	10,779	9,119	84.6	8,141	6,734	82.7
50～54歳	144	119	82.6	198	158	79.8	8,841	7,231	81.8	10,598	8,452	79.8
55～59歳	138	99	71.7	142	99	69.7	8,324	6,341	76.2	8,652	6,359	73.5
60～64歳	137	70	51.1	135	63	46.7	7,698	4,232	55.0	8,099	4,234	52.3
65～69歳	127	50	39.4	133	45	33.8	6,711	2,740	40.8	7,373	2,707	36.7
70～74歳	102	24	23.5	118	24	20.3	5,261	1,492	28.4	6,210	1,517	24.4
75歳以上	138	12	8.7	186	15	8.1	7,785	970	12.5	10,043	1,138	11.3
男	956	717	75.0	980	684	69.8	51,746	39,508	76.3	52,826	38,034	72.0
15～19歳	84	13	15.5	75	12	16.0	4,091	716	17.5	3,672	613	16.7
20～24歳	101	70	69.3	90	54	60.0	4,857	3,487	71.8	4,066	2,652	65.2
25～29歳	82	76	92.7	86	76	88.4	4,789	4,455	93.0	4,756	4,264	89.7
30～34歳	72	69	95.8	81	75	92.6	4,169	3,993	95.8	4,775	4,437	92.9
35～39歳	75	73	97.3	72	67	93.1	3,934	3,800	96.6	4,150	3,918	94.4
40～44歳	83	80	96.4	75	71	94.7	4,126	3,988	96.7	3,911	3,705	94.7
45～49歳	101	98	97.0	83	77	92.8	5,398	5,201	96.4	4,077	3,827	93.9
50～54歳	73	70	95.9	99	93	93.9	4,391	4,218	96.1	5,277	4,889	92.6
55～59歳	67	61	91.0	71	63	88.7	4,090	3,807	93.1	4,259	3,798	89.2
60～64歳	65	46	70.8	65	42	64.6	3,722	2,599	69.8	3,928	2,586	65.8
65～69歳	59	35	59.3	61	29	47.5	3,164	1,735	54.8	3,492	1,704	48.8
70～74歳	44	17	38.6	53	16	30.2	2,288	919	40.2	2,828	945	33.4
75歳以上	50	9	18.0	68	10	14.7	2,729	590	21.6	3,635	695	19.1
女	1,012	491	48.5	1,047	486	46.4	54,907	27,495	50.1	56,348	26,975	47.9
15～19歳	80	13	16.3	71	11	15.5	3,899	624	16.0	3,504	608	17.4
20～24歳	94	65	69.1	86	58	67.4	4,679	3,321	71.0	3,908	2,621	67.1
25～29歳	81	53	65.4	86	62	72.1	4,679	3,008	64.3	4,643	3,192	68.7
30～34歳	72	40	55.6	81	47	58.0	4,082	2,221	54.4	4,698	2,666	56.7
35～39歳	75	49	65.3	73	42	57.5	3,866	2,394	61.9	4,099	2,503	61.1
40～44歳	83	60	72.3	75	55	73.3	4,085	2,870	70.3	3,876	2,690	69.4
45～49歳	99	74	74.7	82	60	73.2	5,381	3,918	72.8	4,064	2,906	71.5
50～54歳	72	49	68.1	99	65	65.7	4,450	3,013	67.7	5,321	3,563	67.0
55～59歳	71	37	52.1	71	36	50.7	4,234	2,533	59.8	4,394	2,561	58.3
60～64歳	73	25	34.2	70	21	30.0	3,976	1,633	41.1	4,171	1,648	39.5
65～69歳	68	16	23.5	71	16	22.5	3,547	1,005	28.3	3,881	1,003	25.8
70～74歳	57	7	12.3	65	8	12.3	2,973	573	19.3	3,382	572	16.9
75歳以上	88	3	3.4	117	5	4.3	5,057	380	7.5	6,408	443	6.9

第3表 産業別有業者の推移—宮城県, 全国(昭和54年~平成14年)

(単位:千人, %)

	宮 城 県						全 国					
	昭和54年	昭和57年	昭和62年	平成4年	平成9年	平成14年	昭和54年	昭和57年	昭和62年	平成4年	平成9年	平成14年
総 数	976	1,040	1,062	1,160	1,208	1,170	54,737	57,888	60,502	65,756	67,003	65,009
農林漁業	163	157	131	100	88	64	6,013	5,721	5,009	4,262	3,661	3,028
鉱業	3	2	1	1	1	1	115	118	87	57	44	40
建設業	113	114	105	126	151	115	5,281	5,470	5,621	6,241	6,867	6,086
製造業	159	172	188	209	199	178	13,549	14,255	14,699	15,610	14,452	12,202
電気・ガス・熱供給・水道業	8	8	6	9	8	5	360	347	355	396	389	377
運輸・通信業	65	69	78	85	83	94	3,452	3,576	3,604	3,938	4,156	5,093
卸売・小売業・飲食店	222	248	255	278	279	303	12,101	12,886	13,550	14,567	14,961	15,331
金融・保険業・不動産業	31	36	42	42	43	40	1,986	2,207	2,540	2,812	2,792	2,698
サービス業	173	195	217	271	306	306	9,902	11,193	12,977	15,358	17,043	16,948
公務	38	39	39	35	44	48	1,900	1,996	1,928	2,049	2,082	2,174
分類不能の産業	2	0	0	4	6	17	79	117	133	467	556	1,033
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	16.7	15.1	12.3	8.6	7.3	5.5	11.0	9.9	8.3	6.5	5.5	4.7
鉱業	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
建設業	11.6	11.0	9.9	10.9	12.5	9.8	9.6	9.4	9.3	9.5	10.2	9.4
製造業	16.3	16.5	17.7	18.0	16.5	15.2	24.8	24.6	24.3	23.7	21.6	18.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	0.8	0.6	0.8	0.7	0.4	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
運輸・通信業	6.7	6.6	7.3	7.3	6.9	8.0	6.3	6.2	6.0	6.0	6.2	7.8
卸売・小売業・飲食店	22.7	23.8	24.0	24.0	23.1	25.9	22.1	22.3	22.4	22.2	22.3	23.6
金融・保険業・不動産業	3.2	3.5	4.0	3.6	3.6	3.4	3.6	3.8	4.2	4.3	4.2	4.2
サービス業	17.7	18.8	20.4	23.4	25.3	26.2	18.1	19.3	21.4	23.4	25.4	26.1
公務	3.9	3.8	3.7	3.0	3.6	4.1	3.5	3.4	3.2	3.1	3.1	3.3
分類不能の産業	0.2	0.0	0.0	0.3	0.5	1.5	0.1	0.2	0.2	0.7	0.8	1.6

第4表 職業別有業者の推移—宮城県, 全国(昭和54年~平成14年)

(単位:千人, %)

	宮 城 県						全 国					
	昭和54年	昭和57年	昭和62年	平成4年	平成9年	平成14年	昭和54年	昭和57年	昭和62年	平成4年	平成9年	平成14年
総 数	976	1,040	1,062	1,160	1,208	1,170	54,737	57,888	60,502	65,756	67,003	65,009
専門的・技術的職業従事者	75	86	103	130	142	153	4,547	5,349	6,577	7,891	8,548	8,998
管理的職業従事者	41	41	43	41	45	38	2,401	2,489	2,247	2,376	2,311	2,047
事務従事者	166	175	185	225	234	222	9,359	10,245	11,409	12,949	13,575	12,751
販売従事者	139	157	166	174	175	184	7,433	8,033	8,691	9,317	9,382	9,375
サービス業職業従事者	69	74	70	85	89	109	4,269	4,182	4,457	4,977	5,505	6,277
保安職業従事者	11	12	13	14	19	23	605	691	736	797	933	1,035
農林漁業作業従事者	161	154	128	98	86	63	5,942	5,656	4,970	4,216	3,620	2,978
運輸・通信従事者	50	50	52	54	54	46	2,470	2,416	2,369	2,376	2,389	2,195
生産工程・労務作業従事者	262	291	302	336	357	318	17,631	18,713	19,278	20,392	20,198	18,453
分類不能の職業	2	-	-	4	6	15	80	113	128	463	542	902
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	7.7	8.3	9.7	11.2	11.8	13.1	8.3	9.2	10.9	12.0	12.8	13.8
管理的職業従事者	4.2	3.9	4.0	3.5	3.7	3.2	4.4	4.3	3.7	3.6	3.4	3.1
事務従事者	17.0	16.8	17.4	19.4	19.4	19.0	17.1	17.7	18.9	19.7	20.3	19.6
販売従事者	14.2	15.1	15.6	15.0	14.5	15.7	13.6	13.9	14.4	14.2	14.0	14.4
サービス業職業従事者	7.1	7.1	6.6	7.3	7.4	9.3	7.8	7.2	7.4	7.6	8.2	9.7
保安職業従事者	1.1	1.2	1.2	1.2	1.6	2.0	1.1	1.2	1.2	1.2	1.4	1.6
農林漁業作業従事者	16.5	14.8	12.1	8.4	7.1	5.4	10.9	9.8	8.2	6.4	5.4	4.6
運輸・通信従事者	5.1	4.8	4.9	4.7	4.5	3.9	4.5	4.2	3.9	3.6	3.6	3.4
生産工程・労務作業従事者	26.8	28.0	28.4	29.0	29.6	27.2	32.2	32.3	31.9	31.0	30.1	28.4
分類不能の職業	0.2	0.0	0.0	0.3	0.5	1.3	0.1	0.2	0.2	0.7	0.8	1.4

第5表 雇用者の雇用形態別割合の推移, パート・アルバイトの男女の割合－宮城県(昭和62年～平成14年)

(単位:千人、%)

	昭和62年	平成4年	平成9年	平成14年
雇用者	803	933	1,007	994
民間の役員	47	62	65	60
正規の職員・従業員	618	689	724	632
パート・アルバイト	107	141	176	215
(内訳) 男	(20)	(30)	(36)	(52)
女	(87)	(111)	(140)	(164)
その他	31	41	42	85
雇用形態別割合	100.0	100.0	100.0	100.0
民間の役員	5.9	6.6	6.5	6.0
正規の職員・従業員	77.0	73.8	71.9	63.6
パート・アルバイト	13.3	15.1	17.5	21.6
(内訳) 総数	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
男	(18.7)	(21.3)	(20.5)	(24.1)
女	(81.3)	(78.7)	(79.5)	(75.9)
その他	3.9	4.4	4.2	8.6

第6表 過去1年以内の転職者数及び転職率－宮城県, 全国(昭和54年～平成14年)

(単位:千人、%)

	宮 城 県						全 国					
	昭和54年	昭和57年	昭和62年	平成4年	平成9年	平成14年	昭和54年	昭和57年	昭和62年	平成4年	平成9年	平成14年
総数	961	1,022	1,053	1,142	1,195	1,153	53,913	56,588	59,756	64,414	65,769	63,792
転職者数	30	22	46	55	56	55	1,776	1,513	2,646	2,986	2,911	3,327
転職率	3.1	2.2	4.4	4.8	4.9	4.8	3.3	2.7	4.4	4.6	4.4	5.2
男	599	624	643	677	712	680	33,586	34,454	36,021	38,083	38,887	37,431
転職者数	19	14	28	30	27	26	1,106	907	1,511	1,574	1,494	1,656
転職率	3.2	2.2	4.4	4.4	3.9	3.8	3.3	2.6	4.2	4.1	3.8	4.4
女	362	398	410	465	483	472	20,327	22,134	23,736	26,331	26,882	26,361
転職者数	11	8	18	25	29	29	670	606	1,136	1,412	1,417	1,671
転職率	3.0	2.0	4.4	5.4	6.4	6.1	3.3	2.7	4.8	5.4	5.3	6.3

総数=1年前の有業者数

第7表 過去1年以内の離職者数及び離職率－宮城県, 全国(昭和54年～平成14年)

(単位:千人、%)

	宮 城 県						全 国					
	昭和54年	昭和57年	昭和62年	平成4年	平成9年	平成14年	昭和54年	昭和57年	昭和62年	平成4年	平成9年	平成14年
総数	961	1,022	1,053	1,142	1,195	1,153	53,913	56,588	59,756	64,414	65,769	63,792
離職者数	34	40	44	48	63	75	2,149	2,530	2,752	2,620	3,379	4,051
離職率	3.5	3.9	4.2	4.2	5.3	6.5	4.0	4.5	4.6	4.1	5.1	6.4
男	599	624	643	677	712	680	33,586	34,454	36,021	38,083	38,887	37,431
離職者数	11	13	17	15	26	37	667	849	969	847	1,273	1,775
離職率	1.8	2.1	2.6	2.2	3.7	5.4	2.0	2.5	2.7	2.2	3.3	4.7
女	362	398	410	465	483	472	20,327	22,134	23,736	26,331	26,882	26,361
離職者数	23	27	27	33	37	38	1,482	1,681	1,783	1,773	2,106	2,276
離職率	6.4	6.8	6.6	7.1	7.7	8.1	7.3	7.6	7.5	6.7	7.8	8.6

総数=1年前の有業者数

第8表 年齢別転職者・離職者数—宮城県, 全国(平成14年)

(単位:千人)

	宮 城 県		全 国	
	転職者	離職者	転職者	離職者
総 数	55	75	3,327	4,051
15～19歳	2	2	120	121
20～24歳	12	12	633	476
25～29歳	11	11	631	559
30～34歳	7	6	443	409
35～39歳	4	5	309	249
40～44歳	4	5	274	209
45～49歳	5	6	247	238
50～54歳	5	6	253	345
55～59歳	2	6	175	350
60～64歳	2	7	171	547
65歳以上	1	8	71	549

第9表 無業者に占める就業希望者, 求職者の推移—宮城県, 全国(昭和54年～平成14年)

(単位:千人, %)

	宮 城 県						全 国					
	昭和54年	昭和57年	昭和62年	平成4年	平成9年	平成14年	昭和54年	昭和57年	昭和62年	平成4年	平成9年	平成14年
総 数	601	594	670	693	760	857	33,560	33,376	36,836	37,182	39,650	44,165
就業希望者	163	156	177	169	207	247	10,353	10,103	10,661	9,540	11,333	12,590
求 職 者	66	60	78	66	95	119	4,127	4,196	4,531	3,832	5,271	5,952
就業希望率	27.1	26.3	26.4	24.4	27.2	28.8	30.8	30.3	28.9	25.7	28.6	28.5
求 職 率	11	10.1	11.6	9.5	12.5	13.9	12.3	12.6	12.3	10.3	13.3	13.5
男	156	160	195	212	239	296	8,808	9,173	10,866	11,223	12,238	14,792
就業希望者	27	26	43	43	62	92	1,829	2,037	2,655	2,392	3,351	4,436
求 職 者	17	16	27	22	37	54	1,032	1,210	1,562	1,252	1,977	2,578
就業希望率	17.3	16.3	22.1	20.3	25.9	31.1	20.8	22.2	24.4	21.3	27.4	30
求 職 率	10.9	10	13.8	10.4	15.5	18.2	11.7	13.2	14.4	11.2	16.1	17.4
女	445	435	475	481	522	561	24,751	24,203	25,970	25,959	27,412	29,373
就業希望者	137	129	134	126	145	155	8,524	8,066	8,006	7,148	7,982	8,155
求 職 者	50	43	51	44	58	64	3,095	2,987	2,969	2,580	3,294	3,374
就業希望率	30.8	29.7	28.2	26.2	27.8	27.6	34.4	33.3	30.8	27.5	29.1	27.8
求 職 率	11.2	9.9	10.7	9.1	11.1	11.4	12.5	12.3	11.4	9.9	12	11.5

第10表 就業希望者の希望する仕事の形態の推移—宮城県(昭和62年～平成14年)

(単位:千人, %)

	昭和62年		平成4年		平成9年		平成14年	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
総 数	177	100.0	169	100.0	207	100.0	247	100.0
正規の職員・従業員として雇われたい	37	20.9	31	18.3	52	25.1	75	30.4
パート・アルバイトの仕事がしたい	91	51.4	99	58.6	112	54.1	123	49.8
自分で事業をしたい	6	3.4	6	3.6	7	3.4	11	4.5
男	43	100.0	43	100.0	62	100.0	92	100.0
正規の職員・従業員として雇われたい	17	39.5	15	34.9	26	41.9	44	47.8
パート・アルバイトの仕事がしたい	17	39.5	18	41.9	23	37.1	28	30.4
自分で事業をしたい	2	4.7	2	4.7	3	4.8	6	6.5
女	134	100.0	126	100.0	145	100.0	155	100.0
正規の職員・従業員として雇われたい	20	14.9	16	12.7	26	17.9	31	20.0
パート・アルバイトの仕事がしたい	74	55.2	80	63.5	89	61.4	96	61.9
自分で事業をしたい	4	3.0	3	2.4	4	2.8	6	3.9

第11表 無業者の就業希望理由－宮城県、全国(平成14年)

(単位:千人、%)

		総数	失業して いるから	学校を卒業 したから	収入を得た いから	知識や技能 を生かした いから	社会に 出たいから	余暇が できたから	健康を維持 したいから	その他
宮城県	実数	247	48	4	63	24	27	26	19	35
	男	92	30	2	15	10	8	4	11	12
	女	155	18	2	49	14	19	22	9	23
宮城県	構成比	100.0	19.4	1.6	25.7	9.6	11.1	10.5	7.9	14.3
	男	100.0	32.8	2.4	16.2	10.7	9.0	4.2	11.6	13.2
	女	100.0	11.5	1.2	31.3	8.9	12.4	14.2	5.7	14.9
全国	実数	12,590	2,302	140	3,289	1,309	1,258	1,352	1,078	1,829
	男	4,436	1,469	82	737	481	321	217	528	587
	女	8,155	834	58	2,551	828	937	1,135	550	1,242
全国	構成比	100.0	18.3	1.1	26.1	10.4	10.0	10.7	8.6	14.5
	男	100.0	33.1	1.9	16.6	10.8	7.2	4.9	11.9	13.2
	女	100.0	10.2	0.7	31.3	10.2	11.5	13.9	6.7	15.2

第11表の構成比は、総務省統計局公表の実数値から算出しているため、表中の実数から算出した構成比とは必ずしも一致しない

第12表 高齢者(55歳以上)の有業者・無業者数－宮城県(昭和54～平成14年)

(単位:千人)

		高齢者の年次別人口及び有業者・無業者数																	
		昭和54年			昭和57年			昭和62年			平成4年			平成9年			平成14年		
		人口		人口		人口		人口		人口		人口		人口		人口			
		有業者	無業者	有業者	無業者	有業者	無業者	有業者	無業者	有業者	無業者	有業者	無業者	有業者	無業者	有業者	無業者		
男女計	55～59歳	100	60	40	118	79	40	136	88	48	140	100	40	138	99	39	142	99	43
	60～64歳	77	37	40	86	41	45	115	53	61	132	68	65	137	70	67	135	63	72
	65～69歳	67	22	45	72	26	45	82	27	54	110	41	69	127	50	77	133	45	88
	70～74歳	49	10	39	57	11	46	65	14	50	75	17	58	102	24	78	118	24	94
	75歳以上	58	4	53	65	8	58	87	9	78	111	9	101	138	12	127	186	15	171
男	55～59歳	45	39	6	55	51	4	65	58	7	66	62	4	67	61	6	71	63	7
	60～64歳	34	26	9	38	28	10	53	35	18	63	45	17	65	46	19	65	42	23
	65～69歳	29	16	13	31	19	12	35	19	16	50	28	21	59	35	24	61	29	32
	70～74歳	21	8	14	24	8	17	27	9	17	31	12	20	44	17	28	53	16	37
	75歳以上	22	4	19	25	6	20	33	6	27	41	6	35	50	9	41	68	10	59
女	55～59歳	56	21	34	63	27	36	71	30	41	74	37	36	71	37	33	71	36	35
	60～64歳	43	12	31	48	13	35	62	18	43	70	22	47	73	25	48	70	21	50
	65～69歳	38	6	32	40	8	33	46	8	38	60	13	47	68	16	53	71	16	56
	70～74歳	27	2	25	33	3	30	38	5	33	44	5	38	57	7	50	65	8	57
	75歳以上	36	1	35	40	2	38	53	2	51	70	3	66	88	3	85	117	5	112

第13表 高齢者(55歳以上)の年齢別有業率の推移－宮城県(昭和54年～平成14年)

(単位:%)

	男					女				
	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
昭和54年	86.7	76.5	55.2	38.1	18.2	37.5	27.9	15.8	7.4	2.8
57	92.7	73.7	61.3	33.3	24.0	42.9	27.1	20.0	9.1	5.0
62	89.2	66.0	54.3	33.3	18.2	42.3	29.0	17.4	13.2	3.8
平成4年	93.9	71.4	56.0	38.7	14.6	50.0	31.4	21.7	11.4	4.3
9年	91.0	70.8	59.3	38.6	18.0	52.1	34.2	23.5	12.3	3.4
14年	88.7	64.6	47.5	30.2	14.7	50.7	30.0	22.5	12.3	4.3

有業率＝有業者数÷年齢階級別人口

第14表 高齢無業者の年齢階級層別就業希望率—宮城県(平成9年,平成14年)

(単位:千人,%)

		男					女				
		55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
平成9年	無業者数	6	19	24	28	41	33	48	53	50	85
	就業希望者	4	10	6	3	2	9	10	5	2	1
	就業希望率	66.7	52.6	25.0	10.7	4.9	27.3	20.8	9.4	4.0	1.2
平成14年	無業者数	7	23	32	37	59	35	50	56	57	112
	就業希望者	5	11	9	6	2	12	9	6	2	1
	就業希望率	71.4	47.8	28.1	16.2	3.4	34.3	18.0	10.7	3.5	0.9

第15表 高齢無業者のうち希望する仕事の形態別就業希望者数—宮城県(平成14年)

(単位:千人)

			総 数	正規の職員・	パート。アルバ	自分で事業が	自家営業を	家庭で内職を	その他
				従業員として 雇われたい	イトの仕事が したい	したい	手伝いたい	したい	
男	就業希望者	55～64歳	16	6	7	0	1	0	3
		65歳以上	16	2	7	0	1	2	5
	うち求職者	55～64歳	9	4	4	-	1	-	1
		65歳以上	5	1	3	0	0	0	1
女	就業希望者	55～64歳	22	2	14	0	1	3	3
		65歳以上	9	0	4	-	1	3	2
	うち求職者	55～64歳	9	1	6	0	1	0	0
		65歳以上	1	-	1	-	-	0	0

統計表2

1 人口分布による就業構造基本表

(1) 15歳以上人口に関する表

- 第1表 男女, 就業状態, 就業希望意識・就業希望の有無, 求職活動の有無, 年齢別15歳以上人口
- 第2表 就業状態, 求職活動の有無, 年齢, 男女, 世帯主との続き柄, 一般・単身世帯, 配偶者の有無別15歳以上人口
- 第3表 就業状態, 求職活動の有無, 世帯の収入の種類, 男女, 世帯主との続き柄, 一般・単身世帯, 配偶者の有無別15歳以上人口
- 第4表 就業状態, 求職活動の有無, 年齢, 男女, 教育別15歳以上人口
- 第5表 男女, 年齢, 世帯主との続き柄, 一般・単身世帯, 配偶者の有無, 就業異動, 過去1年以内の就業異動別15歳以上人口

(2) 就業・不就業の状態に関する表

1) 有業者の就業状況に関する表

- 第6表 男女, 年齢, 従業上の地位, 雇用形態別有業者数
- 第7表 男女, 産業, 従業上の地位, 年齢別有業者数
- 第8表 男女, 職業, 従業上の地位, 年齢別有業者数
- 第9表 産業, 男女, 教育別有業者数
- 第10表 職業, 男女, 教育別有業者数
- 第11表 男女, 産業, 従業上の地位, 雇用形態別有業者数
- 第12表 男女, 職業, 従業上の地位, 雇用形態別有業者数
- 第13表 男女, 産業, 経営組織, 従業上の地位別有業者数
- 第14表 男女, 職業, 経営組織, 従業上の地位別有業者数
- 第15表 男女, 年間就業日数・就業の規則性, 週間就業時間, 年齢別有業者数
- 第16表 男女, 産業, 従業上の地位, 雇用形態, 年間就業日数, 就業の規則性, 週間就業時間別有業者数
- 第17表 男女, 産業, 従業上の地位, 従業者規模別有業者数
- 第18表 男女, 職業, 従業上の地位, 従業者規模別有業者数
- 第19表 従業上の地位, 産業・職業・雇用形態, 男女, 継続就業期間別有業者数
- 第20表 男女, 従業上の地位, 雇用形態, 所得, 年齢別有業者数 (その1)
- 第20表 男女, 従業上の地位, 雇用形態, 所得, 年齢別有業者数 (その2)
- 第21表 男女, 従業上の地位, 雇用形態, 所得, 産業別有業者数 (その1)
- 第21表 男女, 従業上の地位, 雇用形態, 所得, 産業別有業者数 (その2)
- 第22表 従業上の地位, 雇用形態, 所得, 男女, 職業別有業者数

第23表 男女、本業の従業上の地位、本業の所得、副業の産業、年齢別有業者数
(副業がある者)

第24表 男女、本業の産業、本業の従業上の地位、本業の年間就業日数、本業の就業の規則性・本業の週間就業時間別有業者数 (副業がある者)

2) 有業者の就業希望に関する表

第25表 男女、年齢、従業上の地位、就業希望意識、就業時間希望・求職活動の有無別有業者数

第26表 従業上の地位、産業、男女、就業希望意識、就業時間希望・求職活動の有無別有業者数

第27表 従業上の地位、職業、男女、就業希望意識、就業時間希望・求職活動の有無別有業者数

第28表 男女、年間就業日数、就業の規則性・週間就業時間、従業上の地位、就業希望意識、就業時間希望・求職活動の有無別有業者数

第29表 男女、所得、従業上の地位、就業希望意識、就業時間希望・求職活動の有無別有業者数

第30表 男女、就業時間希望、年齢、従業上の地位、年間就業日数、就業の規則性・週間就業時間別継続就業希望者数

第31表 男女、求職活動の有無、年齢、従業上の地位、希望する仕事の形態別追加就業希望者数

第32表 男女、求職活動の有無、年齢、転職希望理由別転職希望者数

第33表 男女、求職活動の有無、年齢、希望する仕事の形態別転職希望者数

3) 無業者の就業希望に関する表

第34表 求職活動の有無、就業希望理由・希望する仕事の種類・希望する仕事の形態、男女、年齢別就業希望者数

第35表 男女、就業希望時期、求職期間、希望する仕事の形態別求職者数

第36表 男女、求職期間、年齢別無業者数 (前職のある求職者)

第37表 男女、求職期間、教育別無業者数 (前職のある求職者)

第38表 男女、就業希望時期、年齢、非求職理由別就業希望者数 (非求職者)

(3) 就業異動に関する表

第39表 就業状態、就業希望の有無、求職活動の有無、前職の従業上の地位、前職の雇用形態、男女、前職の離職理由別15歳以上人口 (転職就業者及び離職非就業者)

第40表 就業状態、就業希望の有無、求職活動の有無、前職の従業者規模、男女、前職の離職理由別15歳以上人口 (転職就業者及び離職非就業者)

第41表 男女、就業状態、就業希望の有無、求職活動の有無、前職の離職理由、前職の産業別15歳以上人口 (転職就業者及び離職非就業者) (その1)

- 第41表 男女，就業状態，就業希望の有無，求職活動の有無，前職の離職理由，前職の産業別15歳以上人口（転職就業者及び離職非就業者）（その2）
- 第42表 就業状態，就業希望の有無，求職活動の有無，前職の離職理由，男女，前職の職業別15歳以上人口（転職就業者及び離職非就業者）
- 第43表 就業開始時期，男女，前職の従業上の地位，前職の従業者規模・前職の雇用形態，現職の従業上の地位，現職の従業者規模・現職の雇用形態別転職就業者数（平成9年10月以降に前職を辞めた者）（その1）
- 第43表 就業開始時期，男女，前職の従業上の地位，前職の従業者規模・前職の雇用形態，現職の従業上の地位，現職の従業者規模・現職の雇用形態別転職就業者数（平成9年10月以降に前職を辞めた者）（その2）
- 第43表 就業開始時期，男女，前職の従業上の地位，前職の従業者規模・前職の雇用形態，現職の従業上の地位，現職の従業者規模・現職の雇用形態別転職就業者数（平成9年10月以降に前職を辞めた者）（その3）
- 第44表 就業開始時期，男女，前職の産業，現職の産業別転職就業者数（平成9年10月以降に前職を辞めた者）（その1）
- 第44表 就業開始時期，男女，前職の産業，現職の産業別転職就業者数（平成9年10月以降に前職を辞めた者）（その2）
- 第44表 就業開始時期，男女，前職の産業，現職の産業別転職就業者数（平成9年10月以降に前職を辞めた者）（その3）
- 第45表 就業開始時期，男女，前職の従業上の地位，前職の職業，現職の職業別転職就業者数（平成9年10月以降に前職を辞めた者）（その1）
- 第45表 就業開始時期，男女，前職の従業上の地位，前職の職業，現職の職業別転職就業者数（平成9年10月以降に前職を辞めた者）（その2）
- 第45表 就業開始時期，男女，前職の従業上の地位，前職の職業，現職の職業別転職就業者数（平成9年10月以降に前職を辞めた者）（その3）
- 第46表 男女，前職の産業，就業状態，前職の離職時期別15歳以上人口（平成13年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者）
- 第47表 男女，前職の離職時期，年齢，前職の離職理由別15歳以上人口（平成9年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者）（その1）
- 第47表 男女，前職の離職時期，年齢，前職の離職理由別15歳以上人口（平成9年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者）（その2）
- 第48表 男女，就業状態，従業上の地位，就業希望意識・就業希望の有無，求職活動の有無，年齢別15歳以上人口（平成9年10月以降に自発的理由で前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者）
- 第49表 男女，前職の産業，求職期間別離職非就業者数（求職者）
- 第50表 男女，前職の従業上の地位，前職の雇用形態，求職期間別離職非就業者数（求職者）
- 第51表 男女，前職の職業，求職期間別離職非就業者数（求職者）
- 第52表 男女，前職の従業者規模，求職期間別離職非就業者数（求職者）
- 第53表 男女，希望する仕事の種類，求職期間別離職非就業者数（平成9年10月以降に前職を辞めた求職者）

第54表 男女，希望する仕事の形態，求職期間別離職非就業者数（平成9年10月以降に前職を辞めた求職者）

(4) 常住地移動に関する表

第55表 居住開始時期，転居理由，男女，年齢別転居者数

第56表 居住開始時期，転居理由，男女，転居前の居住地別転居者数

第57表 就業状態，転居理由，男女，居住開始時期別転居者数（過去5年間に転居した者）

2 世帯分布による就業構造表

第58表 世帯主の就業状態，世帯主の従業上の地位，世帯主の年齢，世帯人員・親族世帯人員・有業親族世帯人員別世帯数

第59表 世帯主・世帯員の就業状態，世帯主の従業上の地位，世帯主の年齢，世帯所得別世帯数

第60表 一般・単身世帯，世帯の家族類型，世帯主の年齢，世帯所得別世帯数

第61表 世帯の家族類型，世帯の収入の種類，有業親族世帯人員，世帯所得別世帯数（一般世帯）

第62表 世帯の家族類型，世帯所得，妻の就業状態，妻の年齢別世帯数

第63表 世帯の家族類型，世帯所得，夫の就業状態，妻の従業上の地位，妻の雇用形態別世帯数（妻が有業の世帯）

第64表 世帯の家族類型，妻の就業状態，妻の現職の就業理由，夫の前職の離職理由別世帯数（夫が離職非就業者の世帯）

3 9月末1週間の就業状態に関する表

第65表 男女，ふだんの就業状態，就業希望の有無，求職活動の有無，就業希望時期，9月末1週間の就業状態別15歳以上人口

第66表 ふだんの就業状態，9月末1週間の就業状態，男女，年齢別15歳以上人口

第67表 ふだんの就業状態，就業希望の有無，求職活動の有無，就業希望理由・希望する仕事の種類・希望する仕事の形態，男女，年齢別9月末1週間に仕事を探していた者の数

第68表 男女，ふだんの就業状態，就業希望の有無，求職活動の有無・就業希望時期，求職期間，希望する仕事の形態別9月末1週間に仕事を探していた者の数

第69表 世帯主・世帯員の9月末1週間の就業状態，世帯の収入の種類，世帯所得別世帯数

平成 14 年就業構造基本調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、我が国の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。

この調査は、昭和 31 年の第 1 回調査以来ほぼ 3 年ごとに実施してきたが、57 年以降は 5 年ごとに実施しており、今回の調査は 14 回目に当たる。

2 調査の法的根拠

この調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく指定統計調査（指定統計第 87 号）で、「就業構造基本調査規則」（昭和 57 年総理府令第 25 号）に基づいて実施した。

3 調査の期日

調査は、平成 14 年 10 月 1 日午前零時現在で行った。

4 調査の範囲

(1) 調査の地域

平成 12 年国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する約 29,000 調査区において調査を行った。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（1 の世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約 44 万世帯の 15 歳以上の世帯員約 105 万人とした。

ただし、次に掲げる者は除いた。

ア 外国政府の外交使節団又は領事機関の構成員等及び外国軍隊の軍人・軍属並びにこれらの家族

イ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者

ウ 刑務所・拘置所に収容されている者のうち刑の確定している者及び少年院・婦人補導院の在院者

5 調査の事項

(1) 15 歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続き柄、出生の年月、在学・卒業等教育の状況、居住開始の時期、転居の理由、転居前の居住地、ふだんの就業・不就業状態及び 9 月末 1 週間の就業・不就業状態

イ 有業者について

(イ) 主な仕事について

従業上の地位、勤め先での呼称、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、年間収入、転職又は追加就業等の希望の有無、就業時間延長等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、求職活動の有無、就業開始の時期、就業開始の理由、1 年前の就業・不就業状態及び前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

従業上の地位及び勤め先の事業の内容

(ウ) 前職について

離職の時期，離職の理由，従業上の地位，勤め先での呼称，勤め先の事業の内容，仕事の内容，企業全体の従業者数及び就業継続年月

ウ 無業者について

(ア) 就業の希望等について

就業希望の有無，就業希望の理由，希望する仕事の種類，希望する仕事の形態，求職活動の有無，非求職の理由，求職期間，就業希望時期，1年前の就業・不就業状態及び前職の有無

(イ) 前職について

離職の時期，離職の理由，従業上の地位，勤め先での呼称，勤め先の事業の内容，仕事の内容，企業全体の従業者数及び就業継続年月

(2) 世帯に関する事項

15歳未満の年齢別世帯人員，15歳以上の世帯人員，世帯の収入の種類及び世帯全体の年間収入

6 調査の方法

(1) 調査の流れ

この調査は次の流れで行った。

総務省 —— 都道府県 —— 市区町村 —— 統計調査員 —— 調査世帯

(2) 調査の実施

ア 調査員が，調査票を世帯に配布，収集及び質問することにより行った。

イ 調査票は，世帯員各人が記入した。ただし，世帯に関する事項は，世帯主が記入した。

7 結果の推定方法

結果数値は，線型推定を行った上で，さらに平成14年10月1日現在の都道府県，男女，年齢階級，単身・非単身別の別人口を基準人口とする比推定によった。

8 集計及び結果の公表

集計は，総務省統計局統計センター（現 独立行政法人統計センター）で行った。

集計結果は，総務省統計局が取りまとめ，次により公表した。

① 「就業構造基本調査に基づく都道府県別完全失業率」：平成14年12月

② 「全国結果，地域別結果，地域別一覧表」：平成15年7月

用語の解説

1 年齢

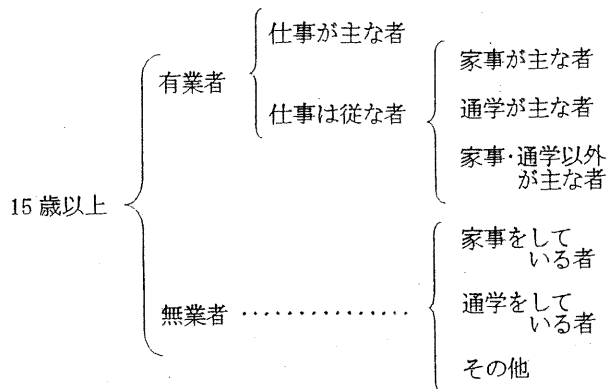
平成 14 年 9 月 30 日現在による満年齢である。

2 配偶関係

配偶関係は、届出の有無に関係なく、現在、妻又は夫のある者を配偶者ありとした。

3 就業状態

15 歳以上の者を、ふだんの就業・不就業状態* により、次のように区分した。



* 月末 1 週間の就業・不就業の状態を把握する労働力調査とは把握方法が異なる。

有業者 … ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成 14 年 10 月 1 日）以降もしていくことになっている者、及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者。

なお、家族従業者は、収入を得ていなくても、ふだんの状態として仕事をしていれば有業者としている。

無業者 … ふだん収入を得ることを目的として仕事をしていない者、すなわち、ふだんまったく仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者。

4 従業上の地位及び雇用形態

<従業上の地位>

自営業主 …… 個人で事業を営んでいる者。個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家など。自宅で内職（賃仕事）をしている者を含む。

家族従業者 …… 自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者。なお、原則的には無給の者をいうが、小遣い程度の収入のある者についても家族従業者としている。

雇用者 …… 会社、個人商店、団体、公社、官公庁などに雇用されて賃金、給料などを受けている者。

会社などの役員 …… 株式会社の取締役、監査役、合名会社や合資会社の代表社員、組合や協会の理事、監事などの会社、団体の役員。公社や公団の総裁、理事、監事などを含む。

<雇用形態>

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」の六つに区分している。

なお、これらに「会社などの役員」を加えた 7 区分を雇用者全体の雇用形態区分として用いることもある。

5 産業

産業は、就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣法に基づく人材派遣企業からの派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したもので、産業 3 部門のほか、19 項目の大区分、平成 9 年度就業構造基本調査の旧区分を用いている。

（別表 1 参照）

6 職業

職業は、就業者が実際に従事していた仕事の種類によって、その分類項目を定めた。

職業分類は、日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したもので、10 項目の大区分を用いている。

（別表 2 参照）

7 年間就業日数、就業の規則性及び週間就業時間

200 日以上就業者 …… 1 年間を通じて 200 日以上働いている者。

200 日未満就業者 …… 1 年間を通じて働いている日数が 200 日未満の者。

なお、200 日以上就業者及び 200 日未満就業者のうち規則的の就業者について、週間就業時間を調査した。この「週間就業時間」は、就業規則などで定められている時間ではなく、ふだんの 1 週間の実労働時間を示す。

8 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み）をいう。

なお、家族従業者については、所得の各区分には含めず、総数にのみ含めている。

自営業主の所得 …… 過去1年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの。

雇用者の所得 …… 賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額（現物収入は除く。）。

世帯所得 …… 世帯主、世帯主の配偶者及びその他の親族世帯員が通常得ている収入の総額。

9 副業

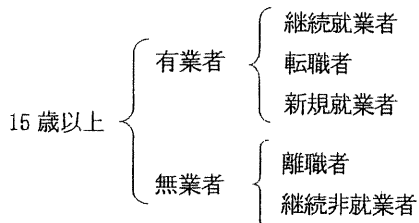
主な仕事以外の仕事をいう。

なお、副業を二つ以上持っている場合、従業上の地位及び産業の区分は、そのうち主なもの一つによることとした。

10 就業異動

(1) 過去1年以内の就業異動

過去1年以内の就業異動により、15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業者 …… 1年前も現在と同じ勤め先（企業）で就業していた者。

転職者 …… 1年前の勤め先（企業）と現在の勤め先が異なる者。

新規就業者 …… 1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者。

離職者 …… 1年前には仕事をしていていたが、その仕事をやめて、現在は仕事をしていない者。

継続非就業者 …… 1年前も現在も仕事をしていない者。

(2) 就業異動

就業異動の履歴により、15歳以上の者を次のように区分した。

入職就業者 …… 前職がない有業者。

転職就業者 …… 前職がある有業者。

離職非就業者 …… 前職がある無業者。

就業未経験者 …… 前職がない無業者。

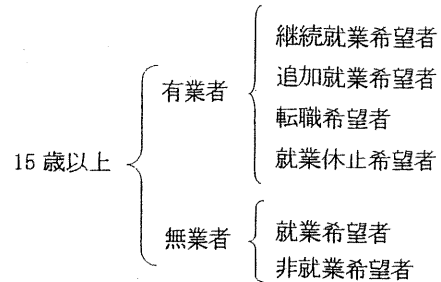
11 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事のことであり、「転職者」及び「離職者」については1年前の仕事

し、「継続就業者」、「新規就業者」及び「継続非就業者」については1年以上前に離職経験がある場合の離職した仕事を指す。

12 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分した。



<有業者について>

継続就業希望者 …… 現在持っている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、次の「追加就業希望者」に該当しない者。

追加就業希望者 …… 現在持っている仕事以外に、別の仕事もしたいと思っている者。

転職希望者 …… 現在持っている仕事をやめて、他の仕事に変わりたいと思っている者。

就業休止希望者 …… 現在持っている仕事をやめようと思っており、もう働く意志のない者。

<無業者について>

就業希望者 …… 何か収入になる仕事をしたいと思っている者。

非就業希望者 …… 仕事をする意志のない者。

13 求職活動の有無

有業者のうち「追加就業希望者」及び「転職希望者」並びに無業者のうち「就業希望者」については、実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、求職者と非求職者とに区分した。

また、無業者のうち就業を希望し実際に求職活動を行っている者で仕事があればすぐつくつもりの者を就業可能求職者とした。

14 比率について

継続就業率 …… 継続就業者の現在の有業者に占める割合。

転職率 …… 転職者の1年前の有業者に占める割合。

新規就業率 …… 新規就業者の現在の有業者に占める割合。

離職率 …… 離職者の1年前の有業者に占める割合。

継続非就業率 …… 継続非就業者の現在の無業者に占める割合。

求職者率 …… 求職者の現在の無業者に占める割合。

就業可能求職率 …… 就業可能求職者の現在の無業者に占める割合。

別表1 平成14年就業構造基本調査産業分類（平成9年の区分との比較）

農林・非農林	3部門	大区分（平成14年）	大区分（平成9年）
農林業	第一次産業	農業	農業
		林業	林業
非農林業	第二次産業	漁業	漁業
		鉱業	鉱業
		建設業	建設業
		製造業	製造業
		電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業
	第三次産業	情報通信業	運輸・通信業
		運輸業	
		卸売・小売業	卸売・小売業，飲食店
		金融・保険業	金融・保険業
		不動産業	不動産業
		飲食店，宿泊業	(卸売・小売業，飲食店の一部)
		医療，福祉	サービス業
		教育，学習支援業	
		複合サービス事業	
		サービス業（他に分類されないもの）	
		公務（他に分類されないもの）	公務（他に分類されないもの）
分類不能の産業	分類不能の産業		

別表2 平成14年就業構造基本調査職業分類（平成9年調査との比較）

大区分（平成14年）	大区分（平成9年）
専門的・技術的職業従事者	専門的・技術的職業従事者
管理的職業従事者	管理的職業従事者
事務従事者	事務従事者
販売従事者	販売従事者
サービス職業従事者	サービス職業従事者
保安職業従事者	保安職業従事者
農林漁業作業員	農林漁業作業員
運輸・通信従事者	運輸・通信従事者
生産工程・労務作業員	技能工，採掘・製造・建設作業員及び労務作業員
分類不能の職業	分類不能の職業